

平成27年度千葉県小児がん診療に関する医療機関実態調査結果

1 調査概要

①調査目的

小児がん患者さんとその御家族及び小児がん経験者の方が可能な限り慣れ親しんだ地域で治療や支援、長期フォローアップが受けられる環境の整備を検討していくための基礎資料として、県内の医療体制の実態を把握する。

②調査対象

下記のいずれかに該当する県内医療機関 29施設

- 日本小児科学会専門医研修施設 ○日本小児血液がん学会研修施設 ○千葉小児整形外科グループ施設
- TCCSG参加施設 ○ちば医療なび/目的別検索/小児悪性腫瘍(小児がん)対応病院

③調査期間

平成27年5月～7月

④調査方法

- ・2段階方式でのアンケート調査(郵送) 郵送・FAX・メールにより回収
- ・初回調査で診療実績があると回答した医療機関を対象に1年間の実績数調査を実施

2 調査結果

【回収状況】 回収率100% ※ただし、結果公表不可施設1については以下の結果に含まない。

【小児がん診療体制について】

○調査対象とした疾患について1つでも、診療実績がある、もしくは対応可能と回答した医療機関は13施設(44.8%)であった。(別添1)

残る医療機関については、「小児がん診療は行っていない」、「疑い患者は診察後、他院へ紹介対応を行っている」、「小児がんを強く疑う患者さんが受診された場合は診療情報提供書を作成し、他院へ紹介している」との回答であった。

○調査対象とした疾患以外で「その他」として挙げられた病名は卵巣悪性奇形腫、卵巣癌、脊髄腫瘍、奇形腫であった。

○主たる担当診療科としては、小児科、小児外科、血液腫瘍科等であった。

【療養環境、患者・家族支援について】

○診療実績がある、もしくは対応可能と回答した医療機関のうち、手術、入院施設を持たない1施設を除いた12施設の療養環境、患者・家族支援の回答をまとめた。(別添2)

○家族等の宿泊施設が活用できる医療機関は2施設のみであった。

【地域との医療連携について】

○専門的な治療を終えた患者の予防接種や風邪・けがといった時の診療について、自施設で何らかの診療が可能と回答した医療機関は21施設であった。

予防接種、風邪等の内科的症状が診療可能と回答したのは19施設、けが等外科的治療が可能との回答は16施設、その他歯科治療等は11施設が診療可能と回答している。

また、「専門施設から紹介があれば、一般診療を行うこともあり」との回答もあった。

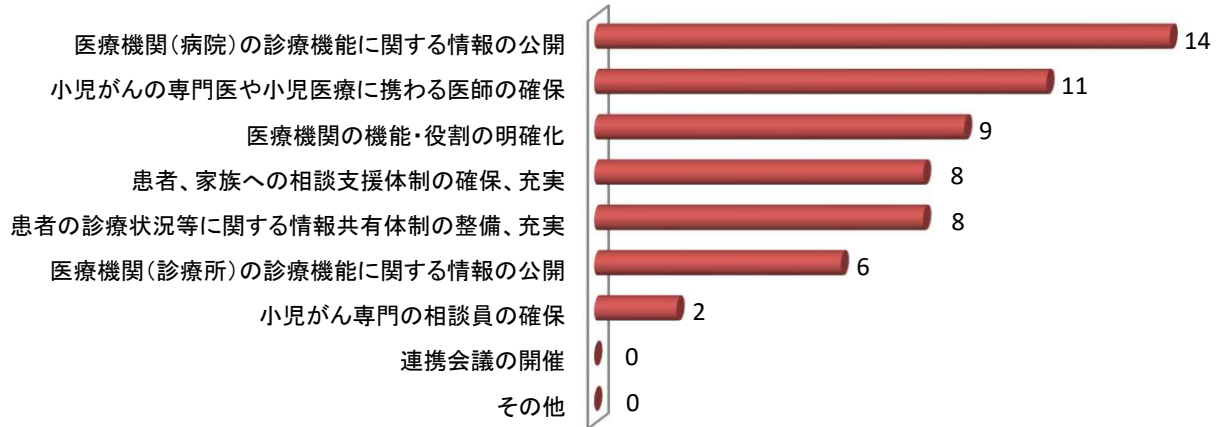
○地域医療機関との紹介体制については、診療情報提供書等文書での紹介体制があると回答した医療機関は13施設、電話等口頭での紹介体制があると回答した医療機関は9施設であった。

(別添3)

【地域医療機関との連携した小児がん診療を行うために必要と思われるもの】(最大3つまで)

○設問に回答があった医療機関は23施設であった。

○最も多かったのは、「病院の診療機能に関する情報公開」であり、「小児がんの専門医や小児医療に携わる医師の確保」、「医療機関の機能・役割の明確化」が続いている。



【小児がん対策に関する御意見】(自由記載)

○現在、小児がん治療を行う専門病院、入院病床数、そして小児がん専門医が不足している(特に千葉県)。小児がん専門医の診療環境の整備、充実、病院施設の改善を望む。
(県立こども)

○脳腫瘍は絶対数が少なく、少ない症例を施設毎の'やり方'で治療しているのが現実である。ガイドラインができつつある現在、基幹病院を中心とした集計が必要である。
(県立こども)

○こども病院の血液内科病床と医師を増やしてください。直接聖路加病院に紹介するように千葉大に指示され情けなかったです。(君津中央)

○小児がん治療に関しては、対象疾患が限られていますが、ある程度、治療が終了し、終末期となり、慣れ親しんだ地元で最期を迎えたいという思いに応えたいと思っている。急性期の病院であり、重症者や入院の多い中、患者・家族が当科の治療・看護方針に対して納得できれば対応していきたい。(旭中央)

○小児がん診療施設の数、地域差などがあり、がん難民がでている。厚労省は小児がん対策を開始しているので、県は乗り遅れないように対策を開始していただきたい。
(松戸市立)

○チャイルドライフスペシャリストを雇用する費用がほしいです。退院後学校に子供たちは帰りますが、学校の先生たちの理解ある対応がほしいです。学校教員と病院スタッフが密に連携できるシステムが必要です。(千葉大)

【千葉県の小児がん診療実績について】

追加調査 各医療機関小児がん診療実績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)